

Lesson

1

精算表はこう埋める



日商簿記2級に合格された皆さん、おめでとうございます！

この先に進むと、問題の分量がぐっと増えてくるんです。まずは時間を意識して解いてみる練習をしましょう。日商簿記2級の知識で解けるはずの精算表の問題です。



チャレンジ！

難易度★☆☆

制限時間15分

次の資料に基づいて、解答欄に示した精算表を完成させなさい。なお、会計期間は平成×3年4月1日から平成×4年3月31日までの1年である。ただし、最初は黒の筆記用具で解答し、15分経過後は赤の筆記用具で記入しなさい。

〔資料〕 決算整理事項及びその他の修正事項

- 1 前期に発生した売掛金のうち3,000円は、得意先が倒産したため回収不能であることが判明した。
- 2 前期に品質保証付きで販売した商品について、顧客から修理の申し出があったため、修理業者に依頼し、代金2,500円を現金で支払っていたが、未記帳である。
- 3 売上債権の期末残高に対し3%の貸倒引当金を見積もる。差額補充法により処理すること。
- 4 期末商品棚卸高は以下のとおりである。なお、売上原価の計算は仕入勘定で行うこととし、商品評価損は売上原価に算入し、棚卸減耗費は売上原価に算入しない。

品名	帳簿棚卸数量	実地棚卸数量	原価	正味売却価額
A商品	110個	105個	@125円	@127円
B商品	108個	102個	@102円	@100円

- 5 当期に品質保証付きで販売した商品の保証費用を売上高の3%と見積もり、差額補充法により商品保証引当金を設定する。
- 6 売買目的有価証券の内訳は以下のとおりである。決算にあたって時価法により評価替えをする。

銘柄	帳簿価額	時価	株数
甲社株式	@1,750円	@1,700円	5株
乙社株式	@1,200円	@1,270円	10株

- 7 満期保有目的債券は前期首に購入したもので、額面金額50,000円、償還期限5年、利率年1%、利払日は9月末、3月末の年2回の条件で割引発行されたものである。満期保有目的債券の評価は、償却原価法（定額法）による。
- 8 社債は平成×3年7月1日に額面総額100,000円、償還期限5年、利率年1%、利払日は12月末、6月末の年2回、額面100円につき95円で発行したものであり、償却原価法（定額法）により評価する。

- 9 固定資産の減価償却を次のとおり行う。
 建物：定額法，耐用年数40年，残存価額10%
 備品：定率法，償却率年25%
- 10 営業費の未払分が10,000円ある。


答案用紙

(単位：円)

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	112,360							
当座預金	86,875							
受取手形	148,000							
売掛金	35,000							
売買目的有価証券	20,750							
繰越商品	18,844							
建物	270,000							
備品	36,000							
満期保有目的債券	48,000							
支払手形		127,280						
買掛金		85,200						
貸倒引当金		3,800						
商品保証引当金		5,100						
建物減価償却累計額		27,600						
備品減価償却累計額		9,000						
社債		95,000						
資本金		300,000						
利益準備金		28,900						
別途積立金		44,000						
繰越利益剰余金		4,800						
売上		150,000						
受取手数料		4,500						
有価証券利息		500						
仕入	98,491							
営業費	10,860							
社債利息	500							
	885,680	885,680						
貸倒引当金繰入								
棚卸減耗費								
商品評価損								
商品保証引当金繰入								
有価証券評価損益								
未払社債利息								
減価償却費								
未払営業費								
当期純利益								

Lesson

2

精算表の実践問題



Lesson 1 では、制限時間内で得点を積み上げるための解答アプローチについて説明しました。さっそく実践してみましょう！



チャレンジ！

難易度★★☆

制限時間20分

次の〔決算整理事項その他〕に基づいて、解答欄の精算表を完成しなさい。会計期間は1年、当期の決算日は×12年3月31日である。

〔決算整理事項その他〕

- 1 当座預金の帳簿残高と銀行の残高証明書の金額は一致していなかったため、不一致の原因を調べたところ、次の事実が判明した。
 - (1) 買掛金の支払のために2,400円の小切手を振り出して仕入先に渡していたが、仕入先ではこの小切手の取立てをまだ行っていない。
 - (2) 銀行に取立依頼していた得意先振出しの約束手形の決済代金として4,200円が当座預金の口座に振り込まれていたが、この通知が銀行から届いていなかった。
 - (3) 掛の支払いのために、小切手（仕入先に対するもの4,400円、広告宣伝費の支払いに関するもの2,200円）を振り出し、当座預金の減少として記帳していたが、決算日現在、まだ小切手を渡していないことが判明した。
- 2 固定資産に係る次の取引が未処理であった。
 - (1) 不要となった備品（取得原価16,000円、×8年4月1日に取得、減価償却方法は他の備品と同じ方法による）を×11年11月30日に除却した。この備品の処分価値は4,000円である。
 - (2) かねて建設中であった建物の工事が完了し、11月1日に引渡を受けた。この建物の工事代金の残金60,000円は×12年4月30日に支払う予定である。なお、建設中の建物はこの他にない。なお、当該建物は引渡日より事業の用に供しており、減価償却方法は他の建物と同じ方法による。
- 3 売掛金のうち3,800円は得意先が倒産したため回収不能であることが判明したが、未処理である。なお、3,000円は前期から繰り越したものであり、残りの800円は当期の売上取引から生じたものである。
- 4 受取手形と売掛金の期末残高に対して3%の貸倒れを見積もる。貸倒引当金は差額補充法により設定する。
- 5 商品の期末棚卸高は次のとおりである。売上原価は「仕入」の行で計算する。ただし、棚卸減耗

費と商品評価損は精算表上は独立の科目として表示する。

帳簿棚卸高	数量400個	原価	@30円
実地棚卸高	数量390個	うち	$\left\{ \begin{array}{l} 380個の時価 @35円 \\ 10個の時価 @16円 \end{array} \right.$

6 有価証券の内訳は次のとおりである。

	帳簿価額	時 価	保 有 目 的
A 社株式	13,200円	12,700円	売 買 目 的
B 社株式	15,400円	16,460円	売 買 目 的
C 社社債	19,700円	19,760円	満期保有目的

C 社社債（額面総額20,000円，利率年2%，償還日までの残余期間は当期を含めて3年間）については，償却原価法（定額法）により評価する。

7 有形固定資産の減価償却は次の要領で行う。

建 物：耐用年数は30年，残存価額は取得原価の10%として，定額法により計算する。

備 品：償却率は年25%として，定率法により計算する。

8 のれんは×11年2月1日に甲商事を買収したさいに生じたもので，償却可能な最長期間にわたって定額法により償却する。

9 社債（額面総額160,000円，期間5年，利率年3%，利払日4月と10月の末日の年2回）は，×10年11月1日に額面100円につき97円で発行したものである。償却原価法（定額法）を適用する。



答案用紙

(単位：円)

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	16,000							
当座預金	82,400							
受取手形	48,000							
売掛金	72,000							
売買目的有価証券	28,600							
繰越商品	15,800							
貯蔵品	200							
建物	240,000							
備品	56,000							
土地	160,000							
建設仮勘定	140,000							
のれん	9,520							
満期保有目的債券	19,700							
支払手形		38,600						
買掛金		64,000						
未払金		2,400						
貸倒引当金		4,100						
建物減価償却累計額		72,000						
備品減価償却累計額		19,250						
社債		155,600						
資本金		400,000						
繰越利益剰余金		80,000						
売上		720,000						
有価証券利息		400						
仕入	500,000							
営業費	164,870							
貸倒損失	460							
社債利息	2,800							
	1,556,350	1,556,350						
減価償却費								
備品除却損								
貸倒引当金繰入								
棚卸減耗費								
商品評価損								
有価証券評価損益								
のれん償却額								
未払社債利息								
当期純利益								

Lesson

3

財務諸表はこう埋める



日商簿記2級に合格していても、表示方法に弱くてなかなか得点が伸びない受験生がいらっしゃいます。

決算整理仕訳をすべて下書き用紙に書いてから、決算整理前残高試算表の金額にプラスマイナスして解答数値を求める一般的な解答アプローチよりも、もう一步踏み込み、「仕訳はアタマで考え、直接解答欄に数値を記入する」という方法を習得しましょう。



チャレンジ!

難易度★☆☆

制限時間20分

某株式会社の当期（自平成×5年4月1日至平成×6年3月31日）の決算整理前の残高試算表および期末修正事項に基づいて、(1)損益計算書および(2)貸借対照表を完成させなさい。

決算整理前残高試算表

借方	勘定科目	貸方
304,000	現金預金	
109,600	受取手形	
146,400	売掛金	
117,600	売買目的有価証券	
48,000	繰越商品	
128,000	建物	
80,000	備品	
9,600	社債発行費	
	買掛金	59,200
	社債	157,120
	貸倒引当金	2,400
	建物減価償却累計額	76,800
	備品減価償却累計額	17,600
	資本金	320,000
	利益準備金	40,000
	別途積立金	18,400
	繰越利益剰余金	16,000
	売上	960,000
	受取利息	9,600
560,000	仕入	
144,000	給料	
12,000	支払保険料	
6,720	有価証券売却損益	
11,200	社債利息	
1,677,120		1,677,120

〔期末修正事項〕

- 1 商品の期末棚卸高は次のとおり。

帳簿数量 320個 実地数量 312個

原 価@180円 時 価@170円

なお、商品評価損は売上原価に算入し、棚卸減耗費は、売上原価に算入しない。

- 2 受取手形および売掛金の期末残高に対して、実績法により2%の貸倒れを見積もる（差額補充法による）。
- 3 有価証券の内訳は次のとおり。なお、すべて売買目的有価証券である。

内訳	帳簿価額	時価
株式 A	101,600円	99,360円
社債 B	16,000円	15,840円

- 4 固定資産の減価償却

建物：定額法，耐用年数30年

残存価額取得原価の10%

備品：定率法，償却率年20%

なお、備品のうち32,000円は、平成×5年10月1日に取得したもので、当期分は月割計算で計上する。

- 5 社債は平成×3年4月1日に次の条件で発行したものである。

額面金額：160,000円

払込価額：100円につき97円

償還期間：5年 利率：年7%

利払い日：3月末日，9月末日

発行費用：16,000円

(1) 償却原価法を適用して評価替えを行う。償却方法は定額法による。

(2) 社債発行費は繰延資産として計上し、定額法により償却する。

- 6 保険料のうち9,600円は、平成×5年7月1日に向こう1年分の火災保険料として支払ったものである。
- 7 税引前当期純利益に対して40%相当額を法人税等として計上する。



答案用紙

(単位：円)

損益計算書

自平成×5年4月1日 至平成×6年3月31日

I	売上高	()	
II	売上原価		
1	期首商品棚卸高	()	
2	当期商品仕入高	()	
	合計	()	
3	期末商品棚卸高	()	
	差引	()	
4	()	()	()
	()	()	()
III	販売費及び一般管理費		
1	給料	()	
2	支払保険料	()	
3	貸倒引当金繰入	()	
4	()	()	
5	減価償却費	()	()
	()	()	()
IV	営業外収益		
1	受取利息	()	()
V	営業外費用		
1	有価証券売却損	()	
2	有価証券評価損	()	
3	社債利息	()	
4	()	()	()
	税引前当期純利益	()	()
	法人税等	()	()
	当期純利益	()	()

貸借対照表

平成×6年3月31日

現金及び預金	()	買掛金	()
受取手形	()	未払法人税等	()
売掛金	()	社債	()
計	()	資本金	()
()	()	利益剰余金	
有価証券	()	利益準備金	()
()	()	別途積立金	()
前払費用	()	繰越利益剰余金	()
建物	()		
()	()		
備品	()		
()	()		
社債発行費	()		
()	()		
	()		()

Lesson

4

財務諸表の実践問題



では、もう1つ、問題を用意しましたので、実践してみましょ。先ほどの問題を少しパワーアップさせてあります。P/Lの表示区分のみならず、B/Sの表示区分も理解していますか？制限時間は20分とします。



チャレンジ!

難易度★★☆

制限時間20分

某株式会社の当期（自平成×5年4月1日 至平成×6年3月31日）の決算整理前の残高試算表および期末修正事項に基づいて、(1)損益計算書および(2)貸借対照表を完成させなさい。

決算整理前残高試算表

借方	勘定科目	貸方
216,830	現金預金	
109,600	受取手形	
146,400	売掛金	
117,600	売買目的有価証券	
48,000	繰越商品	
40,000	仮払法人税等	
128,000	建物	
112,000	備品	
18,000	のれん	
7,800	社債発行費	
	買掛金	59,200
	社債	156,880
	貸倒引当金	2,400
	建物減価償却累計額	76,800
	備品減価償却累計額	17,600
	資本金	320,000
	利益準備金	40,000
	別途積立金	18,400
	繰越利益剰余金	16,000
	売上	960,000
	受取利息	9,600
560,000	仕入	
144,530	給料	
13,000	支払保険料	
6,720	有価証券売却損益	
8,400	社債利息	
1,676,880		1,676,880

〔期末修正事項〕

- 1 商品の期末棚卸高は次のとおり。

帳簿数量 330個 実地数量 321個

原 価@185円 時 価@170円

なお、商品評価損は売上原価に算入し、棚卸減耗費は、売上原価に算入しない。

- 2 受取手形および売掛金の期末残高に対して、実績法により3%の貸倒れを見積もる（差額補充法による）。
- 3 有価証券の内訳は次のとおり。なお、すべて売買目的有価証券である。

内訳	帳簿価額	時価
株式 A	101,600円	121,000円
社債 B	16,000円	15,840円

- 4 固定資産の減価償却

建 物：定額法，耐用年数30年

残存価額取得原価の10%

備 品：定率法，償却率年20%

なお、備品のうち64,000円は、平成×5年10月1日に取得したもので、当期分は月割計算で計上する。

- 5 のれんの償却

のれんは、×3年4月1日にC社よりα事業を譲り受けた際に発生したものであり、20年間で償却している。

- 6 社債は平成×3年7月1日に次の条件で発行したものである。

額面金額：160,000円 払込価額：100円につき97円 償還期間：5年

利率：年7% 利払い日：6月末日，12月末日 発行費用：?円

(1) 償却原価法を適用して評価替えを行う。償却方法は定額法による。

(2) 社債発行費は繰延資産として計上し、定額法により償却する。

- 7 保険料のうち9,600円は、平成×5年7月1日に向こう2年分の火災保険料として支払ったものである。
- 8 税引前当期純利益に対して40%相当額を法人税等として計上する。

 答案用紙

(単位:円)

損益計算書

自平成×5年4月1日 至平成×6年3月31日

I	売上高	()	
II	売上原価		
1	期首商品棚卸高	()	
2	当期商品仕入高	()	
	合計	()	
3	期末商品棚卸高	()	
	差引	()	
4	()	()	()
	()	()	()
III	販売費及び一般管理費		
1	給料	()	
2	支払保険料	()	
3	貸倒引当金繰入	()	
4	()	()	
5	減価償却費	()	
6	のれん償却額	()	()
	()	()	()
IV	営業外収益		
1	受取利息	()	
2	有価証券評価益	()	()
V	営業外費用		
1	有価証券売却損	()	
2	社債利息	()	
3	()	()	()
	税引前当期純利益	()	()
	法人税	()	()
	当期純利益	()	()

貸借対照表

平成×6年3月31日

資産の部		負債の部	
I	流動資産	I	流動負債
	現金及び預金 ()		買掛金 ()
	受取手形 ()		()
	売掛金 ()		()
	計 ()	II	固定負債
	貸倒引当金 ()		()
	有価証券 ()		
	()		純資産の部
	()	I	株主資本
II	固定資産		資本金 ()
1	有形固定資産		利益剰余金 ()
	建物 ()		利益準備金 ()
	減価償却累計額 ()		別途積立金 ()
	備品 ()		繰越利益剰余金 ()
	減価償却累計額 ()		
2	無形固定資産 ()		
	()		
3	投資その他の資産 ()		
	()		
III	繰延資産 ()		
	()		
	()		

Lesson

1

埋める順序を意識する



Lesson 1 では、総合問題の解き方を通じて、日商簿記2級レベルから税理士試験等受験レベルへのスムーズな橋渡しをしたいと思います。私は受験生時代に総合問題が不得意で大変な試行錯誤をしました。その経験を活かして皆さんには速く無駄なく解けるようになるよう、レクチャーしていきます！



チャレンジ！

難易度★★★

制限時間45分

次の〔資料〕に基づいて、損益計算書及び貸借対照表を作成しなさい。なお、当期は×5年4月1日から×6年3月31日である（解答時間の45分が経ったら、他の色のペンに持ち替えて、残り部分を解答しよう）。

〔資料 I〕 決算整理前残高試算表（単位：千円）

当座預金	400,000	支払手形	141,250
定期預金	110,000	買掛金	150,000
受取手形	250,000	仮受金	23,000
売掛金	280,000	貸倒引当金	5,000
有価証券	75,000	長期借入金	500,000
繰越商品	350,000	建物減価償却累計額	150,000
建物	700,000	備品減価償却累計額	87,500
備品	200,000	資本金	984,144
土地	360,600	繰越利益剰余金	554,380
のれん	72,640	売上	3,185,500
特許権	62,000	受取利息配当金	2,000
借地権	70,000		
長期貸付金	77,000		
仕入	2,250,000		
営業費	500,534		
支払利息	25,000		
	<u>5,782,774</u>		<u>5,782,774</u>

〔資料Ⅱ〕 決算整理事項等

1 預金

- (1) 期末において各銀行に対して当座預金残高を確認したところ、A銀行からは450,000千円（借方残高）、B銀行からは50,000千円（貸方残高）との回答を得た。
- (2) 期末に保有する定期預金の内訳は以下のとおりである。
- ① 70,000千円（預入日：×4年4月1日満期日：×7年3月31日）
- ② 40,000千円（預入日：×5年4月1日満期日：×9年3月31日）

2 売上

〔資料Ⅰ〕の売上は売上値引3,250千円、売上割戻5,230千円及び売上割引7,000千円が控除された後の金額である。

3 商品

期末商品の原価は@500千円、帳簿棚卸数量は400個である。なお、実地棚卸数量は384個であり、このうち良品374個の売価は@505千円及び見積販売直接経費は@15千円、品質低下品10個の評価額は@50千円である（見積販売直接経費は考慮しなくてよい）。

4 貸倒引当金

(1) 一般債権

売上債権はすべて一般債権であり、平均回収期間は3カ月である。貸倒引当金は過去3算定年度に係る貸倒実績率の平均値により算定した貸倒実績率を適用して計算し、差額補充法により設定する。貸倒実績率は、売上債権期末残高に対する翌期1年間の貸倒損失発生割合とする。過去の貸倒実績は以下のとおりである。なお、決算整理前残高試算表の貸倒引当金はすべて売上債権に係るものである。

各年度の売上債権期末残高	左記金額のうち翌期における貸倒損失
×2年度 340,000千円	6,120千円
×3年度 418,500千円	8,370千円
×4年度 490,000千円	6,370千円
×5年度 ()	—

(2) 貸倒懸念債権

決算整理前残高試算表の長期貸付金のうち55,000千円は×5年4月1日にX社に対して返済日×8年3月31日、年利率3%、利払日毎年3月末の条件で貸し付けたものである。当期の利払後において条件緩和の申し出があり、年利率を2%に引き下げるとともに返済日を1年延長することに同意した。そこで、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を設定する。なお、計算上千円未満の端数が生じた場合には、四捨五入すること。

(3) 破産更生債権等

決算整理前残高試算表の長期貸付金のうち22,000千円はY社に対するものである。当期末においてY社は実質的に経営破綻の状態に陥っているため、破産更生債権等に振り替える。なお、担保の処分見込額は8,400千円である。

5 有価証券

〔資料 I〕の有価証券はすべて売買目的で保有する G 社株式 2,500 株である。期中に G 社株式 800 株を @29 千円で売却し、売却手数料 200 千円（売却損益に含める）が差し引かれた手取額を当座により受け取ったが、入金額を仮受金として処理したのみである。また、当期末の G 社株式の時価は @29.4 千円である。

6 有形固定資産

(1) 固定資産の減価償却を以下のとおり行う。

	償却方法	残存価額	耐用年数	年償却率
建物	定額法	10%	30年	—
車両	生産高比例法	10%	—	—
備品	定率法	10%	8年	0.25

(2) 〔資料 I〕の建物の一部（取得原価 200,000 千円）は、×5 年 9 月 9 日に取得したものである。

(3) ×5 年 10 月 1 日に車両 230,000 千円を取得し、約束手形（決済日 ×6 年 9 月 30 日）を振り出したが、未処理である。なお、車両の総走行可能距離は 2,000 万 km であり、当期の走行距離は 200 万 km である。

(4) ×5 年 11 月 25 日に備品の一部（取得原価 40,000 千円、期首減価償却累計額 17,500 千円）を除却したが、未処理である。なお、見積処分価額は 3,500 千円である。

7 無形固定資産

(1) のれんは、×4 年 3 月 3 日に取得したものであり、最長償却期間にわたり定額法により償却する。

(2) 特許権は、×2 年 6 月 6 日に取得したものであり、8 年間にわたり定額法により償却する。

(3) 借地権は、×5 年 6 月 6 日に取得したものである。

8 経過勘定

営業費のうち 14,400 千円は ×5 年 7 月 1 日に 2 年分を前払いしたものである。なお、その他の営業費はすべて当期分である。

9 法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税を税引前当期純利益に対して 40% 計上する。



損益計算書

自×5年4月1日 至×6年3月31日

I	売上高	()
II	売上原価		
1	期首商品棚卸高	()
2	当期商品仕入高	()
	合計	()
3	期末商品棚卸高	()
	差引	()
4	()	()
5	商品評価損	()
	売上総利益	()
III	販売費及び一般管理費		
1	営業費	()
2	()	()
3	建物減価償却費	()
4	車両減価償却費	()
5	備品減価償却費	()
6	のれん償却額	()
7	特許権償却	()
	営業利益	()
IV	営業外収益		
1	受取利息配当金	()
V	営業外費用		
1	貸倒引当金繰入	()
2	支払利息	()
3	有価証券売却損	()
4	有価証券評価損	()
5	()	()
	経常利益	()
VI	特別損失		
1	備品除却損	()
	税引前当期純利益	()
	法人税、住民税及び事業税	()
	当期純利益	()

貸借対照表

×6年3月31日

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	()	支払手形	()
受取手形	()	買掛金	()
貸倒引当金	()	()	()
売掛金	()	未払法人税等	()
貸倒引当金	()	()	()
有価証券	()	流動負債合計	()
商品	()	II 固定負債	
貯蔵品	()	長期借入金	()
前払費用	()	固定負債合計	()
流動資産合計	()	負債合計	()
II 固定資産		純資産の部	
1 有形固定資産		I 株主資本	
建物	()	1 資本金	()
減価償却累計額	()	2 利益剰余金	()
車両	()	繰越利益剰余金	()
減価償却累計額	()	株主資本合計	()
備品	()	純資産合計	()
減価償却累計額	()		
土地	()		
有形固定資産合計	()		
2 無形固定資産			
のれん	()		
特許権	()		
借地権	()		
無形固定資産合計	()		
3 投資その他の資産			
()	()		
()	()		
長期貸付金	()		
貸倒引当金	()		
破産更生債権等	()		
貸倒引当金	()		
投資その他の資産合計	()		
固定資産合計	()		
資産合計	()	負債純資産合計	()

Lesson

2

表示区分に強くなる



Lesson 1では、① P/L、B/Sの表示に強くなる、② 制限時間の中で最大の得点を狙う、この2つの点を中心にポイントを指摘してきました。今回は、①について、さらに強化すべく、通常的答案用紙の他に【ハイレベル解答欄】を設けてみました。通常的答案用紙は、Lesson 1と同様です。まずは、通常的答案用紙を用いて解いてください。【ハイレベル解答欄】は、財務諸表の表示区分を正確に理解できているかどうか、漏れなく必要な項目を挙げられるかどうかを試されます。「我こそは」という猛者は、ぜひこちらにも挑戦してみてください！



チャレンジ！

難易度★★★

制限時間45分

次の〔資料〕に基づいて、当期の損益計算書及び貸借対照表を完成させなさい。

なお、当期は×6年4月1日から×7年3月31日である（解答時間の45分が経ったら、他の色のペんに持ち替えて、残り部分を解答しましょう）。

〔資料 I〕 決算整理前残高試算表（単位：千円）

現金	91,170	買掛金	150,000
当座預金	()	仮受金	133,250
売掛金	200,000	社債	431,100
有価証券	()	建物減価償却累計額	675,000
繰越商品	125,000	備品減価償却累計額	78,750
仮払金	174,390	資本金	746,000
仮払法人税等	11,000	資本準備金	160,000
建物	1,500,000	利益準備金	20,000
備品	350,000	繰越利益剰余金	1,375,379
土地	1,100,000	売上	1,070,000
投資有価証券	78,855	受取配当金	1,850
関係会社株式	142,200	有価証券利息	1,050
仕入	865,000		
営業費	30,026		
社債利息	6,750		
	<u>4,842,379</u>		<u>4,842,379</u>

〔資料Ⅱ〕 決算整理事項等

1 現金

(1) 決算日において金庫を調べた結果、次のものが保管されていた。

① 紙幣・硬貨	38,000千円
② 他社振出小切手	50,000千円
③ 自己振出小切手	5,000千円
④ 未渡小切手	20,000千円（下記2③参照）
⑤ 株主配当金領収証	1,850千円
⑥ 期限到来後社債利札	1,050千円

(2) 現金の帳簿残高と実際有高との差額原因は不明であるため、雑損失又は雑収入として処理する。

2 当座預金

決算日時点の当座預金に関する銀行証明書残高は143,500千円である。調査の結果、不一致の原因は次のように判明した。

- ① 得意先より売掛金2,000千円を回収した際に20,000千円と誤記していた。
- ② 決算日に入金した1,000千円について、銀行では翌日入金処理が行われていた。
- ③ 買掛金支払のために作成し、記帳した小切手20,000千円が未渡であった。
- ④ 買掛金支払のために作成し、記帳した小切手3,000千円が未取付であった。
- ⑤ 得意先より受け取った小切手5,000千円を取引銀行に預け入れたが未取立であった。

3 商品

(1) 商品については、売価還元原価法により評価している。期末商品の正味売却価額は174,000千円であった。

(2) 商品の原価及び売価に関するデータは以下のとおりである。

	原 価	売 価
期首商品棚卸高	125,000千円	160,000千円
当期商品仕入高	865,000千円	—
原始値入額	—	285,000千円
純値上額	—	65,000千円
純値下額	—	55,000千円
期末商品帳簿棚卸高	? 千円	? 千円
期末商品実地棚卸高	? 千円	240,000千円

(3) 棚卸減耗費は、売上原価の内訳項目とする。

4 有価証券

(1) 当期に保有した有価証券の内訳は次のとおりである。なお、売買目的有価証券については切放方式、その他有価証券については全部純資産直入法により処理している。

	分類	取得原価	前期末時価	当期末時価	備考
A社株式	売買目的	22,250千円	23,488千円	—	(2)
B社社債	満期保有目的	47,255千円	—	47,900千円	(3)
C社株式	子会社株式	88,200千円	94,300千円	99,860千円	(4)
D社株式	関連会社株式	54,000千円	31,550千円	26,340千円	(5)
E社株式	その他	31,600千円	34,100千円	29,800千円	(6)
F社株式	売買目的	12,300千円	—	12,470千円	(7)

- (2) ×6年1月23日に取得したものであり、×6年5月21日に25,250千円で売却しているが、売却価額を仮受金として処理しているのみである。
- (3) ×6年4月1日に取得したものであり、額面50,000千円、券面年利率2.1%、利払日3月末、償還日×11年3月31日である。なお、取得原価と額面金額との差額は金利の調整と認められるため、償却原価法（定額法）を適用している。
- (4) ×3年2月2日に取得したものである。
- (5) ×4年9月13日に取得したものである。当期末において、時価が著しく下落しているため、減損処理を行う。
- (6) ×5年3月4日に取得したものである。
- (7) ×7年3月2日に取得したものであるが、取得時支出額を仮払金として処理したのみである。

5 有形固定資産

(1) 減価償却

	償却方法	残存価額	耐用年数
建物	定額法	10%	40年
備品	定額法	10%	下記③参照

(2) 固定資産の減損

- ① 当期末において減損の兆候を調査したところ、以下に示す甲、乙資産グループについては減損の兆候があると判定された。なお、各資産グループはそれぞれキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と判断される。
- ② 各資産グループの当期末における状況

		甲資産 グループ	乙資産 グループ
帳簿価額合計（注1）		180,000千円	260,000千円
（内 訳）	建物	135,000千円	162,500千円
	土地	45,000千円	97,500千円
備考		（注2）	（注3）

（注1） 表中の帳簿価額は当期の減価償却計算を考慮した後の金額である。

（注2） 甲資産グループの割引前将来キャッシュ・フローは176,340千円、使用価値は149,768千円、時価は158,000千円、処分費用見込額は12,000千円である。

（注3） 乙資産グループの割引前将来キャッシュ・フローは261,970千円、使用価値は206,000千円、時価は219,219千円、処分費用見込額は14,000千円である。

③ 資産グループについて認識された減損損失は、帳簿価額に基づき各構成資産に比例配分する。

(3) 備品

定額法（耐用年数8年、残存価額10%）で減価償却を行っている。なお、〔資料Ⅰ〕の備品のうち100,000千円は当期首より2年前に取得しているが、著しい機能的減価が生じたため、耐用年数を当期首から4年に変更する。

6 社債

- (1) 〔資料Ⅰ〕の社債は×4年10月1日に額面総額450,000千円、払込金額額面100円につき94円、年利率3.0%、利払日9月末、償還日×9年9月30日の条件で発行したものである。なお、償却原価法（定額法）を適用している。
- (2) ×6年11月30日に額面90,000千円を87,090千円（利付相場）で臨時買入償還し、当座により支払っているが、支払額を仮払金として処理したのみである。なお、利息はすべて月割計算すること。

7 資本取引

(1) 剰余金の配当

×6年6月24日開催の株主総会において、以下の事項を決議した。後日、配当額を当座により支払っているが、支払額を仮払金として処理したのみである。

繰越利益剰余金からの配当：75,000千円

配当に伴う利益剰余金積立：？千円

(2) 新株の発行

×6年9月10日開催の取締役会において、新株150千株の募集を払込金額720円/株で行うことを決議した。後日、払込金額全額が当座に払い込まれたが、受入額を仮受金として処理したのみである。なお、資本金組入額は会社法規定の最低限度額とする。

8 法人税等

法人税、住民税及び事業税として30,000千円を計上する。

【ハイレベル解答欄】

(注) ハイレベル解答欄を用いる場合には、次頁の答案用紙を見てはいけません。

1	売上原価	千円
2	営業外収益	千円
3	営業外費用	千円
4	特別利益	千円
5	特別損失	千円
6	流動資産	千円
7	有形固定資産	千円
8	固定負債	千円
9	株主資本 ^(*)	千円
10	純資産 ^(*)	千円

* 当期純利益は45,103千円として計算してよい。


答案用紙

(単位：千円)

損益計算書
自×6年4月1日 至×7年3月31日

I	売上高		()
II	売上原価		
1	期首商品棚卸高	()	
2	当期商品仕入高	()	
	合計	<u>()</u>	
3	期末商品棚卸高	()	
	差引	<u>()</u>	
4	()	()	
5	商品評価損	<u>()</u>	()
	売上総利益		<u>()</u>
III	販売費及び一般管理費		
1	営業費	()	
2	建物減価償却費	()	
3	備品減価償却費	<u>()</u>	()
	営業利益		<u>()</u>
IV	営業外収益		
1	受取配当金	()	
2	()	()	
3	有価証券売却益	()	
4	有価証券評価益	<u>()</u>	()
V	営業外費用		
1	()	()	
2	()	<u>()</u>	()
	経常利益		<u>()</u>
VI	特別利益		
1	()	<u>()</u>	()
VII	特別損失		
1	()	()	
2	()	<u>()</u>	()
	税引前当期純利益		<u>()</u>
	法人税、住民税及び事業税		<u>()</u>
	当期純利益		<u><u>()</u></u>

貸借対照表

× 7年3月31日

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
()	()	買掛金	()
売掛金	()	未払法人税等	()
()	()	()	()
商 品	()	流動負債合計	()
流動資産合計	()	II 固定負債	
II 固定資産		()	()
1 有形固定資産		固定負債合計	()
建 物 ()		負債合計	()
減価償却累計額 () ()		純資産の部	
備 品 ()		I 株主資本	
減価償却累計額 () ()		1 資本金	()
土 地 ()		2 資本剰余金	
有形固定資産合計	()	資本準備金 () ()	
2 投資その他の資産		3 利益剰余金	
()	()	利益準備金 ()	
関係会社株式	()	繰越利益剰余金 () ()	
投資その他の資産合計	()	株主資本合計	()
固定資産合計	()	II 評価・換算差額等	
		1 ()	()
		評価・換算差額等合計	()
		純資産合計	()
資 産 合 計	()	負債純資産合計	()

Lesson

3

配点箇所を狙い打ち



今回の問題は、配点箇所があらかじめ明確になっています。さあ、どのように解きますか？



チャレンジ!

難易度★★★

制限時間50分

以下の〔資料〕に基づき、CK社（以下当社）の×3年度（×3年4月1日～×4年3月31日）の財務諸表における①～③に当てはまる金額を答えなさい（解答時間の50分が経ったら、他の色のペンに持ち替えて残り部分を解答しましょう）。

〔資料Ⅰ〕 留意事項等

1. 特に指示のない取引は当座により行われたものとする。
2. 為替予約は振当処理により、直先差額は月割計算により期間配分する。
3. 当期末直物為替相場は90円／ドルである。
4. 金額の計算において端数が生じる場合には、千円未満を四捨五入すること。
5. 解答にあたり、純資産の減少項目には「△」を付すこと。

〔資料Ⅱ〕 決算整理前残高試算表（単位：千円）

決算整理前残高試算表
×4年3月31日

借方	金額	貸方	金額
現金預金	73,791	買掛金	9,800
売掛金	70,000	長期借入金	600,000
売買目的有価証券	()	建物減価償却累計額	157,500
繰越商品	127,000	備品減価償却累計額	160,000
仮払法人税等	15,000	資本金	1,100,000
建物	900,000	資本準備金	150,000
機械	40,000	利益準備金	50,000
備品	400,000	繰越利益剰余金	270,052
土地	800,000	売上	1,120,800
ソフトウェア	1,900	国庫補助金受贈益	5,000
その他有価証券	162,000		
仕入	706,500		
営業費	()		
支払利息	12,000		
為替差損益	7,300		
合計	()	合計	3,623,152

〔資料Ⅲ〕 決算整理事項等

1 商品売買

- (1) 以下の取引に関する処理が行われていない。
- ① ×4年1月10日（直物為替相場：99円／ドル）に商品800千ドルを掛で売り上げた。
 - ② ×4年2月10日（直物為替相場：97円／ドル）に①の掛代金のうち500千ドルを決済した。
残額は×4年4月30日に決済予定である。
 - ③ ×4年2月20日（直物為替相場：95円／ドル）に商品600千ドルを掛で仕入れた。
 - ④ ×4年3月1日（直物為替相場：93円／ドル）に③の掛代金全額に為替予約（先物為替相場
92円／ドル，決済日×4年5月31日）を付した。
- (2) 期末商品帳簿棚卸高は110,500千円であり，棚卸減耗は生じていない。

2 有価証券

- (1) 〔資料Ⅱ〕の売買目的有価証券は，×3年12月1日にA社株式を133,320千円で取得し，同時に
購入手数料2,020千円を併せて金融機関に支払った際に計上したものである。A社株式の当期末
における時価は130,500千円である。
- (2) 〔資料Ⅱ〕のその他有価証券は，×2年10月10日にB社株式を162,000千円で取得したもので
ある。前期末における時価は160,000千円，当期末における時価は157,500千円である。その他有
価証券の評価差額は全部純資産直入法により処理する。

3 リース取引

- (1) 当期首に備品に係るリース契約を締結し，同日より使用を開始したが，当期中に行うべきリー
ス取引に関する処理が行われていない。
- (2) リース期間は4年間であり，リース期間終了後は当該備品の所有権が当社に移転する（所有権
移転ファイナンス・リース取引）。
- (3) リース料は年額13,938千円を毎年3月31日に後払いする。
- (4) 契約締結時に計上されるべきリース資産及びリース債務の金額は50,120千円とする。
- (5) 計算利率は4.4%とする。
- (6) 当社は同種の備品を取得した場合，定額法（耐用年数5年，残存価額ゼロ）により減価償却を
行う。

4 固定資産の減損

- (1) 資産グループXについて減損の兆候が見られたため，当該グループ単位で減損損失の認識の
判定を行う。
- (2) 資産グループXに関する資料は以下のとおりである。

	建 物	備 品	土 地	合 計
帳簿価額	13,000千円	9,000千円	18,000千円	40,000千円
正味売却価額	5,000千円	3,000千円	9,000千円	17,000千円

(注) 帳簿価額は当期減価償却費考慮後の金額である。

- (3) 資産グループ X は今後 3 年間使用することができ、その場合 5,200 千円のキャッシュ・フローが毎期末に生じ、使用後に正味売却価額 6,000 千円で処分できると見積もられた。なお、割引率は 3.0% とする。
- (4) 減損損失は各資産の帳簿価額に基づき比例配分する。

5 その他固定資産関連

- (1) 当期における建物の減価償却費は 22,500 千円、備品の減価償却費は 80,000 千円である。
- (2) 〔資料Ⅱ〕の機械は、当期首に国庫補助金 5,000 千円を受け入れ、40,000 千円で取得し、同日より使用を開始したものである。当該機械について、会計上、機械の帳簿価額を直接減額する方法により国庫補助金相当額の圧縮記帳を行うこととしたが、未処理である。当該機械の減価償却は定額法（耐用年数 4 年、残存価額ゼロ）により行う。
- (3) × 3 年 12 月 1 日に現金正価 5,700 千円の車両を購入し、額面 1,200 千円の約束手形を 5 枚（第 1 回目の決済日は × 4 年 1 月 31 日、以後 2 カ月毎に 1 枚ずつ当座より決済）振り出して支払ったが、未処理である。なお、利息は級数法により期間配分する。また、当該車両の減価償却は定額法（耐用年数 5 年、残存価額ゼロ）により行う。
- (4) 〔資料Ⅱ〕のソフトウェアは、× 3 年 1 月 1 日に取得した自社利用のソフトウェアである。当該ソフトウェアの減価償却は定額法（耐用年数 5 年）により行っている。

6 株主資本

- (1) 前期末の貸借対照表に計上されている株主資本の金額の内訳は以下のとおりである。
- 資本金： 1,100,000 千円 資本準備金： 150,000 千円
利益準備金： 50,000 千円 繰越利益剰余金： 270,052 千円
- (2) × 3 年 6 月 26 日の株主総会において、利益剰余金の配当 10,000 千円が決議され、× 3 年 7 月 20 日に支払われた。なお、配当に伴い、利益準備金 1,000 千円を積み立てた。これら一連の会計処理が行われていない。
- (3) × 3 年 8 月 1 日に新株を発行し、130,000 千円の払い込みを受けたが、未処理である。なお、会社法規定の最低限度額を資本金に組み入れる。

7 法人税、住民税及び事業税

税引前当期純利益の 40% を法人税、住民税及び事業税として損益計算書に計上する。

〔資料Ⅳ〕 財務諸表 (単位：千円)

損 益 計 算 書		
自×3年4月1日 至×4年3月31日		
I	売 上 高	(①)
II	売 上 原 価	
1	期首商品棚卸高	()
2	当期商品仕入高	()
	合 計	()
3	期末商品棚卸高	() (②)
	売 上 総 利 益	()
III	販売費及び一般管理費	
1	営 業 費	(③)
2	減 価 償 却 費	(④) ()
	営 業 利 益	()
IV	営 業 外 費 用	
1	支 払 利 息	(⑤)
2	有 価 証 券 評 価 損	(⑥)
3	為 替 差 損	(⑦) ()
	経 常 利 益	()
VI	特 別 利 益	
1	国庫補助金受贈益	() ()
VII	特 別 損 失	
1	減 損 損 失	(⑧)
2	機 械 圧 縮 損	(⑨) ()
	税引前当期純利益	()
	法人税, 住民税及び事業税	(⑩)
	当 期 純 利 益	()

株主資本等変動計算書
自×3年4月1日 至×4年3月31日

	株 主 資 本					評価・換算差額等	純 資 産 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本計 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	()	()	()	()	()	(⑩)	()
当期変動額							
新株の発行(⑫)	()				()		()
剰余金の配当			(⑬)	()	()		()
当期純利益				()	()		()
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						(⑭)	()
当期変動額合計	()	()	()	(⑮)	()	()	()
当期末残高	()	(⑯)	()	()	()	()	()

貸借対照表

×4年3月31日

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	()	買掛金	(26)
売掛金	(17)	リース債務	(27)
有価証券	(18)	未払法人税等	(28)
商品	()	前受収益	(29)
前払費用	(19)	営業外支払手形	(30)
流動資産合計	()	流動負債合計	()
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		長期借入金	
建物 (20)	()	リース債務	(31)
減価償却累計額 () ()	()	固定負債合計	()
機械	()	負債合計	()
減価償却累計額 () (21)	()	純資産の部	
車両	()	I 株主資本	
減価償却累計額 () (22)	()	1 資本金	
備品	()	2 資本剰余金	
減価償却累計額 () ()	()	(1) 資本準備金	
土地	()	資本剰余金合計	
リース資産	()	3 利益剰余金	
減価償却累計額 () (23)	()	(1) 利益準備金	
有形固定資産合計	()	(2) その他利益剰余金	
2 無形固定資産		繰越利益剰余金	
ソフトウェア	(24)	利益剰余金合計	
無形固定資産合計	()	株主資本合計	
3 投資その他の資産		II 評価・換算差額等	
投資有価証券	(25)	1 その他有価証券評価差額金	
投資その他の資産合計	()	評価・換算差額等合計	
固定資産合計	()	純資産合計	
資産合計	()	負債純資産合計	

 答案用紙

①		②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	
㉑		㉒		㉓		㉔	
㉕		㉖		㉗		㉘	
㉙		㉚		㉛		㉜	
㉝							